

# あいばあつ子の活動報告



12月17日  
ふるさとの未来を担う若者議会



1月28日  
駐福岡大韓民国総領事館訪問



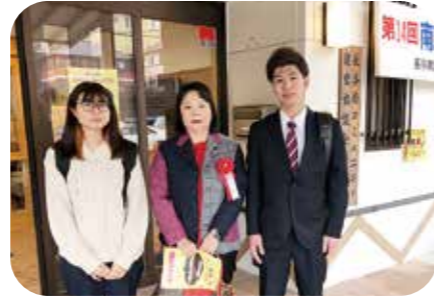
2月2日 長与町ロードレース大会



2月7日  
九州観光振興議員連盟総会・大会



2月14日  
学生インターンとディスカッション



2月16日 地元の長与南コミュニティまつり  
学生インターンと



3月6日 新型コロナウイルス感染症対策における  
小中学校等の臨時休校などに関する緊急要請



3月9日 農水経済委員会で質問



3月14日 ホワイトデー  
「花いっぱいプロジェクト」

## メンタルヘルス研修の1コマ

### 傾聴の効果

- 気持ちよくなる、ストレスが解消される
- 感情が明確になり、ポジティブになれる
- 強い信頼関係を築ける
- 承認欲求が満たされ、自己肯定感が高まる
- 自分の状況を客観的に見られて、整理できる

### 次の場合あなたは、なんと応答しますか？

**感情が明確になり、ポジティブになれる**

- 傾聴の時は、聞き手が共感の言葉を伝えながら関わります。共感とは、相手の気持ちを汲み取って伝える事です。
- 例えば、  
先日、仕事に失敗して上司におまはダメだと言われた

## TOPIC

### 意見書提出

#### 新型コロナウイルスの感染拡大防止等を求める意見書

新型コロナウイルスによる感染症は急速な勢いで世界中に拡散し、世界保健機関(WHO)において「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当する旨の宣言が出され国際的な脅威となっている。国会においてもさらなる感染拡大に備え「緊急事態宣言」を可能にする新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案が成立した。益々判断を許さない状況において、今後も国と地方公共団体が一体となった迅速かつ適切な対応が強く求められる。本県においては、早い段階より県内に諸対策会議が設置され(現在は対策本部)、県民への感染予防に関する情報発信や電話相談窓口における相談対応、医療福祉分野での現場の状況に応じた対応、また、学校の休校措置を受けて児童・生徒の日々の生活や保護者に対する支援等、安全で安心な県民生活を確保するために様々な対策を講じている。政府見解によると、まだ終息の見込みが予測できない状況のなかで、国においては第二弾となる「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急対応策」が打ち出されたが、国民の命と健康を守ることを最優先として、感染拡大の防止対策や企業の経済活動支援など、下記の事項に積極的に取り組まれるよう改めて強く要望する。

- 記
1. 国外からの新型コロナウイルスの侵入を防止するため、空港や港湾等での検疫体制の強化など水際体制に引き続き万全を期すこと。
  2. 国内外の正確な情報を迅速に収集し国民に提供しながら、国内各地における適切な検査・治療体制を早急に整え、地域と連携して入院体制整備のための支援を行うこと。
  3. 簡易検査キット、ワクチン、治療薬の開発・製造を早急に行うとともに、症状に応じた治療法を速やかに確立すること。また絶対的に不足しているマスク、防護服、消毒液等の医療物資の確保に努め、国民への円滑な供給体制を迅速に整えること。特に医療機関や高齢者施設への供給を優先すること。
  4. 観光業や商工業をはじめ経済的に影響を受けた地域の事業者に対して、政府が打ち出した対策の速やかな周知と実施の徹底、並びに地域の現状に応じた弾力的な運用を図るとともに、地域における消費喚起を促すための必要な支援策を講じること。また、金融機関に対して、企業活動の継続に必要な資金の円滑な融資及び既貸付金の元金返済猶予等、具体的な支援策の実行を要請するとともにそれらに要する財政支援を講じること。
  5. 子ども達への支援、学校施設等の衛生環境への配慮及び保護者・関係者等の負担の軽減について、特段の措置を行うこと。また、学校の臨時休業やイベントの自粛等により、学校給食関連事業者など大幅な減収が生じる地域の事業者に加え、売上等に影響が懸念される農林水産業者等に対する支援策を講じること。
  6. 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和2年 3月19日 長崎県議会

# 笑顔で暮らせる長崎県へ!

長崎県議会議員

# あいばあつ子 議 会 だより

No.4 発行責任者: 饗庭敦子 発行: 令和2年4月

## ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症に関連するニュースや記事が連日マスコミで報道されていて、不安を感じておられる方も多いことと思います。新型コロナウイルス感染症対策では、皆様もご存知のことと思いますが、お一人お一人の咳エチケットや手洗いなどの実施がとても重要です。私も外出から帰った時などに、必ず手洗い、うがいをしっかりとするとともに、正しい知識に基づいて冷静に行動していきたいと思っております。

長崎県議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活福祉資金貸付事業費約2億1,400万円の本年度一般会計補正予算案を閉会日の本会議に追加上程することを申し合わせ可決しました。

また会派「改革21」は連合長崎とともに、3月6日に新型コロナウイルスの拡大防止で小中学校などが臨時休校していることを受け、子どもや保護者の不安の解消、放課後児童クラブで受け入れができなかった子どもの居場所を市や町と連携し確保することや、人的支援などを求める要請を長崎県に行いました。また民間医療機関での検査体制を速やかに整備すること、経済的影響を受けている中小企業の実態把握と、長崎県独自の助成なども要請しました。

新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大予防の観点から、いろんな事への自粛が続いていて、制限が多く子どもも大人も大きなストレスがかかっています。ストレスへの対処法は、「信頼できる人と話す」「健康な生活」「事実を確認する」と言われています。

皆さま、困っておられること、ご心配なことがありましたら、いつでも「あいばあつ子」へご相談下さい。

また新型コロナウイルスを理由としたいじめや偏見は、決して許されることではありません。心ない言葉や態度がとられないようお互い気をつけていきましょう。そして新型コロナウイルスの1日も早い終息を願っております。

ご相談はお気軽に

## あいばあつ子事務所

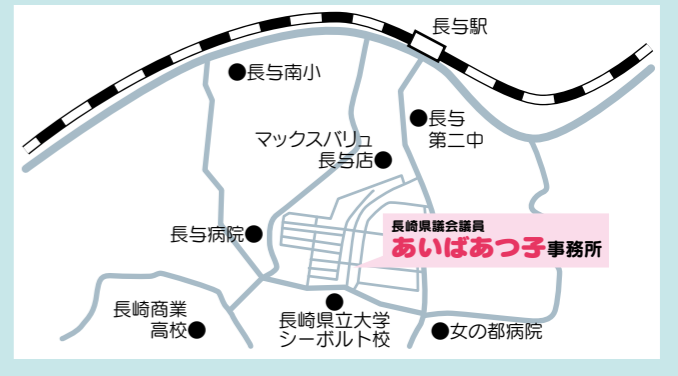
〒851-2130 西彼杵郡長与町まなび野3-6-5 メゾンR102

TEL・FAX 095-887-3131

ホームページ <https://aibaatsuko.jp>

メールアドレス [aaiba@aatsuko.jp](mailto:aaiba@aatsuko.jp)

Facebook <http://www.facebook.com/atsuko.aiba>





# 2月 定例県議会 報告

2月定例県議会は、2月25日から3月19日まで開催されました。最終本会議で、新型コロナウイルスの感染拡大による国の緊急対応策を踏まえて、「生活福祉資金貸付事業」2億1,400万円を補正予算案が追加提案されました。令和元年度2月補正予算は、一般会計で6億618万3千円を増額。令和2年度当初予算は、一般会計で7,259億8,838万4千円となりました。今定例会では、97件の議案を原案のとおり可決、同意しました。また、「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」改定を求める請願書1件を採択、「新型コロナウイルスの感染拡大防止等を求める意見書」など4件の意見書及び「新型コロナウイルスの感染拡大防止等に関する決議」を可決しました。

## 農水経済 委員会

### 主な審議内容

## 産業労働部

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への対策は、緊急資金繰り支援資金の取扱を開始した。相談件数は、2月7日から3月6日までの合計で198件となっている。宿泊業や小売業、飲食業等の幅広い業種から相談が寄せられており、日ごとに相談件数が増加している。

一般会計予算において、「現在の「長崎県総合就業支援センター」について運営方法を業務委託から直営に変更する理由は何か」との私の質問に対し「産業人材の人手不足の深刻化により、企業の採用力向上支援に注力する必要があると考えており、業界団体や企業の経営者と、県の幹部職員が直接話をすることが効果的であることから、直営で取り組むこととしている」また「就職氷河期世代の求職者に、どのような支援を考えているのか」との私の質問に対し「国、県、関係団体等で構成する『就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム』を設置し、支援に向けた事業実施計画を策定する」との答弁。

県内には不本意非正規が約5,000人、無業が約4,000人と推計されている。

## 水産部

漁業の新規就業者の確保、育成は、ユーチューブ等を活用した本県水産業の魅力発信や「お試し移住漁業体験」等を実施して、就業および移住促進を図っていく。

## 農林部

新型コロナウイルス感染症の影響で全国的に行事が自粛され、花生産者は大きな打撃を受けている。農林漁業セーフティネット資金を活用して、資金面での支援をしっかりとっていく。

## 総務 委員会

### 主な審議内容

## 警察本部

警察移動無線通信システム運用事業費で約2億7千万円。国土強靱化対策関係で離島の発電機を大型化する、警察署庁舎災害対策用非常用発電機改修事業費で1億8千万円を新規に計上。

## 文化観光国際部

ユニバーサルツーリズムセンターは、長崎空港内に設置する予定であり、比較的利用者が多い時間帯を中心に、常時2名体制での対応を予定しており、高齢者や障害者の方々が安心して旅行ができるよう、県内の宿泊施設や観光地を含めた様々なバリアフリー情報の提供などを行うこととしている。

## 危機管理監

県内自治体における国土強靱化地域計画の策定は、2月現在で時津町と新上五島町の2町が策定済み、3月中には9市町で策定する予定。残りの10市町のうち9市町が9月、1町が来年3月の策定を予定している。

## 文教厚生 委員会

### 主な審議内容

## 総務部

高校の授業料は、公立は年収910万円未満世帯、私立は一部の学校を除き年収590万円未満世帯に負担がなくなるため、年収590万円未満世帯については、授業料の公私間格差が概ねなくなることとなる。しかし、年収590万円以上910万円未満の約3,200世帯は授業料負担が残るため、約半数にあたる年収720万円未満の約1,600世帯に対して、県単独で上乗せ補助をすることで、従来と比べ格差を縮めることができる。

## 教育委員会

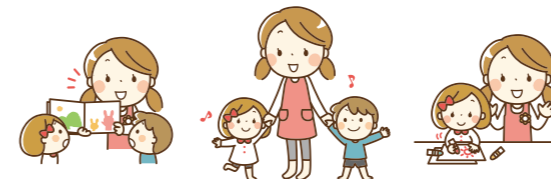
統合型校務支援システムは、学校の校務一般をつかさどる統合的な高機能システムであり、現在、8市町205校が導入しており、全体の41.4%となっている。導入効果としては、1日あたり30分から1時間程度の勤務時間の短縮が図られている。

## 福祉保健部

新型コロナウイルス感染者が発生した場合は、感染者には感染症指定医療機関に入院してもらうと同時に、濃厚接触者を特定し、医師が必要と判断した場合はPCR検査を実施する。その結果、陽性であれば、指定医療機関へ入院してもらい、陰性であっても保健所が14日間の健康観察を実施する。

## 子ども政策局

保育士人材確保対策の取り組みは、潜在保育士と保育所とのマッチングシステム「保いっぶ」を含めた実績として、今年度は現時点で27名を再就職へマッチングすることができた。



## 環境生活 委員会

### 主な審議内容

## 土木部

「建設業PRビデオ制作事業費」に関し、ビデオは、建設業の3Kイメージを払拭し、若者の入職や定着を強力に推し進める内容で、テレビ、SNS、ユーチューブなどを活用し、「土木の日」等のイベントや、「U・ターン」の相談窓口でも放映する。



## 環境部

「長崎県食品ロス削減推進計画」は、令和2年度に策定する予定である。策定にあたっては、有識者、県食品産業協議会、県内フードバンク事業者、ながさき子ども食堂ネットワーク、県社会福祉協議会、長崎市等で構成する長崎県食品ロス削減推進協議会において協議するとともに、県庁内関係各課の意見を聞きながら策定したい。

## 県民生活部

犬・猫の殺処分数は、平成26年度から平成29年度までの殺処分数は全国最多だったが、平成30年度は全国でワースト3位となっている。動物愛護管理推進計画に基づき、殺処分数について、平成30年度の2,227頭から、令和5年度までに1,000頭を下回るよう、引き取られる動物を減らす取り組みを実施している。

来年度からは、市町による野良猫の不妊化の取り組みについて働きかけを行うとともに、大村市にある県動物管理所に不妊手術を行う設備を整備して、ボランティアの獣医師の協力を得ながら、野良猫の不妊化を一層進めていきたい。

## 交通局

高速バスの鹿児島線の廃止や、クルーズ船寄港に伴う貸切バスとスクールバスの受注減により運輸費が減少している。